

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業の実施状況及び効果検証

No.	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	種類(推奨メニュー等)	経費					事業初期	事業終期	成果目標	事業の実施による効果	
											総事業費	補助対象事業費	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額					その他
											100,490	100,490	0	100,490	0	0	0			
1	単		みなべ町物価高騰重点支援給付金		①物価高が続く中低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 世帯×70千円 事務費千円 事務費の内訳 需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出 ④令和5年度住民税非課税世帯(世帯)	-	○	-	I.物価高から国民生活を守る	-	80,625	80,625	0	80,625	0	0	0	R6.2	R6.6	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する。 物価高騰等の影響を受けた住民税非課税世帯の経済的負担軽減に寄与することができた。
2	単		みなべ町住民税均等割りのみ世帯向け物価高騰重点支援給付金		①物価高が続く中低所得世帯(住民税均等割のみ世帯)への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 50世帯×100千円 事務費125千円 事務費の内訳 需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出 ④令和5年度住民税非課税世帯(50世帯)	-	○	-	I.物価高から国民生活を守る	-	8,075	8,075	0	8,075	0	0	0	R6.3	R6.7	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する。 物価高騰等の影響を受けた住民税均等割り世帯の経済的負担軽減に寄与することができた。
3	単		みなべ町子育て世帯物価高騰重点支援給付金		①物価高が続く中で低所得の子育て世帯への支援を行うことで、低所得の子育て世帯の方々の生活を維持する。 ②低所得の子育て世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯及びR5年度分の住民税均等割のみ課税世帯の18歳以下の児童名×50千円 事務費 375千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) として支出] ④ R5年度分の住民税非課税世帯及びR5年度分の住民税均等割のみ課税世帯の18歳以下の児童 (名)	-	○	-	I.物価高から国民生活を守る	-	11,790	11,790	0	11,790	0	0	0	R6.3	R6.7	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する。 物価高騰等の影響を受けた低所得の子育て世帯の経済的負担軽減に寄与することができた。